

ローム株式会社 2008年3月期 決算概要



2008年5月8日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		08/3期		07/3期		対前期増減		09/3期 計画			
		実績	実績	実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
売上高	百万円	373,405	395,081	-21,676	-5.5%	341,000	-8.7%	169,000	-15.3%		
売上原価	百万円	230,839	251,516	-20,677	-8.2%	217,000		107,700			
販売費及び一般管理費	百万円	75,204	74,067	+1,137	+1.5%	80,000		40,800			
営業利益	百万円	67,361	69,497	-2,136	-3.1%	44,000	-34.7%	20,500	-51.2%		
(営業利益率)		(18.0%)	(17.6%)	(+0.4%)		(12.9%)		(12.1%)			
経常利益	百万円	62,796	77,578	-14,782	-19.1%	50,000	-20.4%	23,000	-48.4%		
(経常利益率)		(16.8%)	(19.6%)	(-2.8%)		(14.7%)		(13.6%)			
当期純利益	百万円	31,931	47,446	-15,515	-32.7%	29,000	-9.2%	13,000	-52.7%		
(当期純利益率)		(8.6%)	(12.0%)	(-3.4%)		(8.5%)		(7.7%)			
1株当たり当期純利益	円	284.66	413.57	-128.91	-31.2%	264.66		118.64			
自己資本当期純利益率	%	4.1	5.9	-1.8							
総資産経常利益率	%	6.8	8.1	-1.3							
総資産	百万円	870,972	962,602	-91,630	-9.5%						
純資産	百万円	755,872	817,818	-61,946	-7.6%						
自己資本比率	%	86.7	84.9	+1.8							
1株当たり純資産	円	6,895.25	7,182.64	-287.39	-4.0%						
設備投資額	百万円	38,721	60,925	-22,204	-36.4%	65,000	+67.9%	38,000	+141.4%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	55,060	60,638	-5,578	-9.2%	52,000	-5.6%	23,200	-11.2%		
研究開発費	百万円	33,061	33,891	-830	-2.4%	38,800	+17.4%	19,700	+23.2%		
金融収支											
(受取利息配当金)	(百万円)	(11,808)	(10,414)	(+1,394)	(+13.4%)						
為替差損益	百万円	(損)15,159	(損)946	(損)14,213							
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	115.29	117.02	-1.73	-1.5%	100.00		100.00			
グループ従業員数	人	20,539	20,422	+117	+0.6%						
(うち研究開発人員)	(人)	(2,116)	(2,158)	(-42)	(-1.9%)						
海外生産比率	%	62	61	+1		62					
連結子会社数	社	40	40	0							
(国内)	(社)	(11)	(12)	(-1)							
(海外)	(社)	(29)	(28)	(+1)							
持分法適用会社数	社	5	2	+3							
非連結子会社数	社	0	0	0							

計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報IR室

〒615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	百万円	08/3期	07/3期	対前期増減		09/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率
集積回路		162,940	173,441	-10,501	-6.1%	150,755	-7.5%	73,103	-17.7%
(国内)		(78,128)	(85,874)	(-7,746)	(-9.0%)	(70,285)	-10.0%	(32,985)	-23.4%
(アジア)		(78,345)	(80,145)	(-1,800)	(-2.2%)	(73,373)	-6.3%	(36,798)	-13.3%
(アメリカ)		(2,968)	(3,598)	(-630)	(-17.5%)	(2,592)	-12.7%	(1,275)	-22.2%
(ヨーロッパ)		(3,498)	(3,822)	(-324)	(-8.5%)	(4,504)	+28.8%	(2,043)	+21.3%
半導体素子		155,469	156,535	-1,066	-0.7%	139,952	-10.0%	70,793	-13.8%
(国内)		(46,821)	(50,037)	(-3,216)	(-6.4%)	(45,757)	-2.3%	(21,376)	-10.4%
(アジア)		(94,873)	(92,167)	(+2,706)	(+2.9%)	(81,733)	-13.8%	(43,090)	-15.7%
(アメリカ)		(6,660)	(7,097)	(-437)	(-6.1%)	(5,692)	-14.5%	(2,974)	-16.5%
(ヨーロッパ)		(7,113)	(7,233)	(-120)	(-1.7%)	(6,769)	-4.8%	(3,352)	-6.2%
受動部品		23,446	24,735	-1,289	-5.2%	22,073	-5.9%	11,359	-3.2%
(国内)		(5,030)	(6,601)	(-1,571)	(-23.8%)	(4,733)	-5.9%	(2,361)	-8.0%
(アジア)		(14,714)	(13,856)	(+858)	(+6.2%)	(13,931)	-5.3%	(7,202)	-1.1%
(アメリカ)		(1,434)	(1,728)	(-294)	(-17.0%)	(1,226)	-14.5%	(641)	-14.4%
(ヨーロッパ)		(2,266)	(2,548)	(-282)	(-11.1%)	(2,182)	-3.7%	(1,154)	+1.5%
ディスプレイ		31,549	40,369	-8,820	-21.8%	28,217	-10.6%	13,743	-18.7%
(国内)		(7,781)	(11,157)	(-3,376)	(-30.3%)	(8,673)	+11.5%	(3,562)	-15.1%
(アジア)		(18,377)	(23,568)	(-5,191)	(-22.0%)	(14,544)	-20.9%	(7,602)	-22.9%
(アメリカ)		(2,236)	(2,788)	(-552)	(-19.8%)	(1,797)	-19.7%	(913)	-21.4%
(ヨーロッパ)		(3,153)	(2,854)	(+299)	(+10.5%)	(3,202)	+1.5%	(1,665)	-0.8%
合計		373,405	395,081	-21,676	-5.5%	341,000	-8.7%	169,000	-15.3%
(国内)		(137,761)	(153,671)	(-15,910)	(-10.4%)	(129,450)	-6.0%	(60,286)	-18.2%
(アジア)		(206,310)	(209,738)	(-3,428)	(-1.6%)	(183,582)	-11.0%	(94,693)	-14.5%
(アメリカ)		(13,301)	(15,212)	(-1,911)	(-12.6%)	(11,308)	-15.0%	(5,804)	-18.4%
(ヨーロッパ)		(16,031)	(16,459)	(-428)	(-2.6%)	(16,658)	+3.9%	(8,215)	+1.7%

用途別売上構成比

映像	%	6.7	6.7	0.0
音響		12.2	11.8	+0.4
家電		2.3	2.4	-0.1
民生その他		10.3	6.1	+4.2
事務機・電算機		14.9	21.1	-6.2
通信機器		11.8	18.7	-6.9
自動車		8.0	5.7	+2.3
産機その他		1.8	1.5	+0.3
部品/ユニット		19.4	15.7	+3.7
その他		12.6	10.3	+2.3

品目別設備投資額

集積回路	百万円	12,816	34,403	-21,587	-62.7%	21,300	+66.2%	13,200	+112.8%
半導体素子		16,970	17,291	-321	-1.9%	22,900	+34.9%	11,900	+111.0%
受動部品		2,033	2,445	-412	-16.8%	3,400	+67.2%	2,600	+153.5%
ディスプレイ		1,468	2,018	-550	-27.2%	2,700	+83.8%	1,600	+97.8%
その他		5,432	4,767	+665	+13.9%	14,700	+170.6%	8,700	+322.2%
合計		38,721	60,925	-22,204	-36.4%	65,000	+67.9%	38,000	+141.4%

2.個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		08/3期		07/3期		対前期増減		09/3期 計画			
		実績	実績	額	率	通期	対前期増減率	第2四半期累計期間	対前年同期増減率		
売上高	百万円	333,279	359,802	-26,523	-7.4%	309,000	-7.3%	153,000	-14.1%		
営業利益	百万円	36,391	32,125	+4,266	+13.3%	10,000	-72.5%	5,000	-78.4%		
(営業利益率)		(10.9%)	(8.9%)	(+2.0%)		(3.2%)		(3.3%)			
経常利益	百万円	33,244	42,392	-9,148	-21.6%	37,000	+11.3%	30,000	+9.5%		
(経常利益率)		(10.0%)	(11.8%)	(-1.8%)		(12.0%)		(19.6%)			
当期純利益	百万円	18,077	30,284	-12,207	-40.3%	28,000	+54.9%	23,000	+22.1%		
(当期純利益率)		(5.4%)	(8.4%)	(-3.0%)		(9.1%)		(15.0%)			
1株当たり当期純利益	円	161.16	263.98	-102.82	-38.9%	255.53		228.16			
総資産	百万円	543,393	602,024	-58,631	-9.7%						
純資産	百万円	476,241	513,235	-36,994	-7.2%						
自己資本比率	%	87.6	85.3	+2.3							
1株当たり純資産	円	4,346.28	4,509.52	-163.24	-3.6%						
年間配当金	円	230.0	100.0	+130.0		130.0		65.0			
(右期末配当)	(円)	(165.0)	(55.0)	(+110.0)							
設備投資額	百万円	5,437	6,569	-1,132	-17.2%	15,600	+186.9%	7,500	+194.1%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	6,431	7,257	-826	-11.4%	6,100	-5.1%	2,700	-10.0%		
金融収支											
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(4,013)	(3,565)	(+448)	(+12.5%)						
(受取配当金)	(百万円)	(4,454)	(6,755)	(-2,301)	(-34.1%)						
計	百万円	8,468	10,321	-1,853	-18.0%						
為替差損益	百万円	(損)11,956	(損)227	(損)11,729							
従業員数	人	3,231	3,290	-59	-1.8%						
株主数	人	25,067	25,384	-317	-1.2%						
金融機関持株比率	%	21.74	24.18	-2.44							
外国人持株比率	%	50.26	52.03	-1.77							



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 ローム株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6963

URL <http://www.rohm.co.jp>

代表者 取締役社長 佐藤 研一郎

問合せ先責任者 取締役 経理本部長 佐々山 英一

TEL (075)311 - 2121

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	373,405	5.5	67,361	3.1	62,796	19.1	31,931	32.7
19年 3月期	395,081	1.9	69,497	1.7	77,578	1.1	47,446	1.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	284.66	-	4.1	6.8	18.0
19年 3月期	413.57	-	5.9	8.1	17.6

(参考) 持分法投資損益 20年 3月期 53百万円 19年 3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	870,972	755,872	86.7	6,895.25
19年 3月期	962,602	817,818	84.9	7,182.64

(参考) 自己資本 20年 3月期 755,545百万円 19年 3月期 817,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	136,191	33,337	53,118	325,715
19年 3月期	103,929	50,142	27,367	312,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第2四半期末	期 末	年 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年 3月期	45.00	55.00	100.00	11,402	24.2	1.4
20年 3月期	65.00	165.00	230.00	25,383	80.8	3.3
21年 3月期 (予想)	65.00	65.00	130.00		49.1	

(注) 20年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 65円00銭 記念配当 100円00銭

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	169,000	15.3	20,500	51.2	23,000	48.4	13,000	52.7	118.64
通 期	341,000	8.7	44,000	34.7	50,000	20.4	29,000	9.2	264.66

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 118,801,388株 19年3月期 118,801,388株
 期末自己株式数 20年3月期 9,226,835株 19年3月期 4,989,889株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	333,279	7.4	36,391	13.3	33,244	21.6	18,077	40.3
19年 3月期	359,802	0.3	32,125	33.1	42,392	11.5	30,284	11.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	161.16	-
19年 3月期	263.98	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	543,393	476,241	87.6	4,346.28
19年 3月期	602,024	513,235	85.3	4,509.52

(参考)自己資本 20年 3月期 476,241百万円 19年 3月期 513,235百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	153,000	14.1	5,000	78.4	30,000	9.5	23,000	22.1	228.16
通 期	309,000	7.3	10,000	72.5	37,000	11.3	28,000	54.9	255.53

業績予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

業績の全般的概況

当期における世界経済は、前半は原油や原材料価格の高騰などの影響を受けながらも、アジア、ヨーロッパにおける好調な設備投資や、アジア地域における消費やB R I C s等新興国向けの輸出の拡大などにより、堅調に推移しました。しかしながら後半は、米国におけるサブプライムローン問題の発生に端を発する金融市場の混乱が実体経済にも波及し、失業率の上昇や個人消費の鈍化など、米国を中心に景気は停滞状況となりました。日本経済におきましても、前半は底堅い企業業績や意欲的な設備投資などにより景気は堅調に推移しましたが、個人消費の伸び悩みや住宅着工件数の減少、さらには期の後半に入り、急激な円高が進んだことなどによる企業業績の悪化など、景気は減速の兆候が見られました。

エレクトロニクス業界におきましても、自動車関連機器市場は好調に推移し、また前半は液晶テレビなどのデジタルA V機器市場が順調に拡大しましたが、後半は季節的な要因に加え、世界的な景気減速の影響を受け、急激に調整局面となりました。携帯電話市場は、端末の生産台数は伸びたものの、新興国向けの低価格端末が中心だったため、部品需要としては低調な伸びにとどまりました。パーソナルコンピュータ市場におきましては、夏以降ノートパソコンを中心に回復の兆しが見られましたが、年明け以降再び調整局面となりました。

地域別の状況としては、日本におきましては、液晶テレビやデジタルスチルカメラ、自動車関連機器などの市場が堅調に推移しましたが、携帯電話市場は市場の飽和などの影響により、販売台数が低迷しました。アジア地域におきましては、欧米地域からの生産シフトが進んだことに加え、新興国向けの低価格携帯電話端末の生産が好調でしたが、後半は世界的な景気減速の影響を受け、急激にブレーキがかかりました。欧米におきましては、ヨーロッパ市場で薄型テレビの需要増などがあったものの、継続的なアジア地域への生産シフトや、米国での自動車関連機器市場の低迷などにより、低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、従来に引き続き薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器などの市場向けに新製品のラインアップ拡充に努めるとともに、既存製品についてはより付加価値の高い製品への絞り込みを進めました。また、L S Iの製品開発における自動化ツールの積極活用や開発管理体制強化のための組織の再編を進め、開発効率の改善に取り組んだほか、従来に引き続き製造工程の合理化や生産能力の強化を進めました。また、一昨年開設した名古屋デザインセンターの人員増強や、タイにQ Aセンターを開設するなど、国内外のデザインセンターやQ Aセンターの機能強化による顧客サポート体制の充実に取り組みました。

当期の売上高は、前期比5.5%減の3,734億5百万円となりましたが、製品構成の変動等の影響により売上総利益率が前期比1.9ポイント改善しております。

営業利益は、販売費及び一般管理費が前期比11億3千7百万円増加したことにより前期比3.1%減の673億6千1百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前期80億8千1百万円のプラスから当期45億6千5百万円のマイナスに転じました。主な要因といたしましては、受取利息が13億3千6百万円増加した一方で、為替差損が142億1千3百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は、前期比19.1%減の627億9千6百万円となりました。

特別損益(純額)は、前期2億9千5百万円のプラスから当期48億2千9百万円のマイナスに転じました。主な要因といたしましては、減損損失15億9千2百万円及び投資有価証券評価損29億9千7百万円を計上したことによるものであり、税金等調整前当期純利益の減少要因となりました。

これらの結果、当期純利益は前期比32.7%減の319億3千1百万円となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当期の売上高は1,629億4千万円(前期比6.1%減)となりました。

デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けやゲーム機向けの各種LSIや、デジタルカメラ向けのレンズコントローラドライバLSI(1)やシステム電源LSIが好調に推移いたしましたが、一部で競争激化や秋以降の季節調整の影響も受けました。携帯電話市場におきましては、アナログフロントエンドLSI(2)やLEDドライバなどが好調でしたが、国内携帯電話市場の生産調整や、パワーマネジメントLSI(3)やLCDドライバLSIなどの競争激化の影響を受けました。パーソナルコンピュータ関連機器市場におきましては、前半はファンモータ向けのドライバLSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びましたが、後半は鈍化しました。自動車向けや、カーAV機器向けのドライバLSIや電源LSIについては好調に推移しました。汎用LSIについてはレギュレータ、DC/DCコンバータ(4)などが堅調に推移しましたが、EEPROMについては秋以降調整局面となりました。

生産体制におきましては、引き続き計測工程用部材やリードフレーム/金型などの部材の内製化やウエハの自動搬送システムの本格稼働に取り組んだほか、従来のアルミ配線と比較してより高速な動作が可能な銅配線での300ミリウエハプロセスの量産を開始するなど、生産体制の効率化や先端プロセスの導入にも取り組みました。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのIrDA(5)通信モジュールが厳しい価格競争の影響を受けるなど、売上は低迷しました。

1. レンズコントローラドライバLSI
カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするLSI。
2. アナログフロントエンドLSI
携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するLSI。
3. パワーマネジメントLSI
電子機器の各回路ブロックに送る電力の分配や制御を行うLSI。
4. DC/DCコンバータ
直流電流の電圧値を異なる電圧値に変換する回路。
5. IrDA
赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当期の売上高は1,554億6千9百万円(前期比0.7%減)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、ポータブル機器向けに小信号タイプのMOSFETや0603サイズ(6)の超小型ダイオード、また自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしましたが、パワーMOSFETなど一部の市場で価格競争激化や後半の季節調整の影響を受けました。

LEDにつきましては、青色・白色LEDを中心に激化する価格競争などの影響を受けましたが、新しく開発した世界最小・最薄のチップLED「PICOLED™」の受注が伸びました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプ、単波長タイプともに価格競争の影響などにより、厳しい状況となりました。

生産体制におきましては、前工程ではロームつくば株式会社でのMOSFETの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程では、タイ、中国・天津の新しい工場棟での生産や生産効率の改善を進め、コスト競争力の強化に努めました。

6. 0603サイズ
外形寸法が0.6mm×0.3mmの超小型サイズのパッケージ。

<受動部品>

当期の売上高は234億4千6百万円(前期比5.2%減)となりました。

抵抗器につきましては、携帯電話向けなどに超低抵抗タイプや超小型サイズ品などの高付加価値抵抗器の拡販に努めましたが、価格競争と原材料高の影響を受けて厳しい状況が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話やデジタル携帯音楽プレーヤ向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。また昨年1月に事業を譲渡したチップ積層セラミックコンデンサの売上減少の影響も受けました。

生産体制におきましては、タイ工場でのタンタルコンデンサ生産体制を強化するなど、コスト競争力の強化に努めました。

<ディスプレイ>

当期の売上高は315億4千9百万円(前期比21.8%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、POSシステムなどミニプリンタ向けのサーマルプリントヘッドが堅調に推移しましたが、高性能マルチファンクションプリンタ(7)向けのイメージセンサヘッドの需要が大きく落ち込みました。

LEDディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器の売上が低迷しました。

LCDモジュールにつきましては、価格競争が激しく、売上は大きく減少しました。

7. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

(2) 次期の見通し

次期業績見通しの全般的概況

世界経済は、BRICSに代表される新興国では堅調な経済成長が見込まれるものの、米国景気減速の各国経済への波及などから、全般的には低調な伸びになるものと思われまます。日本経済におきましても、原油高や原材料高、円高などによる企業業績への悪影響が懸念されます。電子部品業界におきましても、北京オリンピック向けの需要の盛り上がりへの期待はあるものの、世界的な景気減速懸念は強く、市場の伸びは小幅なものにとどまるものと思われまます。さらに価格競争の激化や円高の影響など、市場環境は厳しさを増すものと考えられまます。

このような環境のもとで、ロームグループは高性能・高性能LSIや小型・高信頼性ディスクリット製品など、付加価値の高い新製品の開発により一層注力し、引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けのほか、照明機器、家電など幅広い市場に向けて製品ラインアップの強化に努めてまいります。製造工程につきましては、新製品を中心として生産体制の強化に努めるとともに、品質・信頼性の向上やコストダウンにも継続して取り組んでまいります。また、国内外の販売・技術サポート体制強化も進める等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高3,410億円(当期比8.7%減)、経常利益500億円(当期比20.4%減)、当期純利益290億円(当期比9.2%減)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は次のとおりであります。

集積回路	1,507億円(当期比7.5%減)
半導体素子	1,399億円(当期比10.0%減)
受動部品	220億円(当期比5.9%減)
ディスプレイ	282億円(当期比10.6%減)

また、為替レートは、1米ドル=100円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ916億3千万円減少し、8,709億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が301億9千8百万円、受取手形及び売掛金が227億6千4百万円、現金及び預金が129億6百万円、有価証券が123億9千7百万円、たな卸資産が96億4千3百万円、それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前期末に比べ296億8千5百万円減少し、1,150億9千9百万円となりました。主な要因といたしましては、繰延税金負債(固定)が、114億1千8百万円、未払金が84億7千万円、支払手形及び買掛金が59億7千2百万円、それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ619億4千6百万円減少し、7,558億7千2百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が183億6千8百万円増加、自己株式が395億5千3百万円増加(純資産の減少)及び為替換算調整勘定が390億2千4百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の84.9%から86.7%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,361億9千1百万円のプラス(前期は1,039億2千9百万円のプラス)となりました。主に税金等調整前当期純利益、減価償却費及び売上債権の減少の増加要因、法人税等の支払の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、333億3千7百万円のマイナス(前期は501億4千2百万円のマイナス)となりました。主に有形固定資産の取得及び売却の収支の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、531億1千8百万円のマイナス(前期は273億6千7百万円のマイナス)となりました。主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は全体として135億3千6百万円増加し、当期末残高は3,257億1千5百万円となりました。

また、次期のキャッシュ・フローに大きく影響を与える事象といたしまして、設備投資額は650億円、また減価償却費(有形固定資産)は520億円を予定しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	84.5%	85.2%	82.7%	84.9%	86.7%
時価ベースの自己資本比率	188.9%	139.4%	151.0%	126.4%	77.6%

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益分配に関する基本方針

株主への利益分配につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフロー()の100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものといたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当社事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンの期待できる提携や買収などの戦略的投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を推し進めてまいります。

フリーキャッシュフロー

簡便な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたもの。

(2) 当期の利益分配について

当期の利益分配につきましては、株主還元の充実と、当期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、期末配当金を1株当たり65円の普通配当に、また来年度(平成20年度)創業50周年を迎えることにあたり、株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり100円の創業50周年記念配当を実施いたしたく存じます。これにより年間配当金は1株当たり230円となる予定です。

また、当期におきましては、1年間を通じて4,233,600株、39,518,853千円の自己株式を取得いたしました。

(3) 次期の利益配分の予定について

次期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、次期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、中間配当金として1株当たり65円、期末配当金として1株当たり65円の合計130円を予定しております。また、キャッシュ・フロー状況に応じて、自己株式の取得などの機動的な株主還元策を併せて講じる方針です。

4. 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの製品の欠陥に起因する損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)の「事業の内容」における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を進めるにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の拡大への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開發生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力を払って取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めることに加え、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイスや、医療関連分野向けにバイオチップの実用化への準備を進めたほか、緑色半導体レーザやマイクロディスプレイへの展開が期待される非極性面を用いた青色半導体レーザや、新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサなどの次世代光関連デバイスの研究も進めています。

技術強化のための拠点としては、「LSI開発センター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましてはウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましてはタイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めております。国内工場はロームグループ全体の生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めております。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

4. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がさらに高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、また、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	336,122		323,216		12,906
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	102,419		79,655		22,764
有 価 証 券	50,538		38,141		12,397
た な 卸 資 産	85,059		75,416		9,643
前 払 年 金 費 用	4,417		4,439		22
繰 延 税 金 資 産	11,758		9,963		1,795
未 収 還 付 法 人 税 等	1,174		394		780
そ の 他	11,792		5,144		6,648
貸 倒 引 当 金	578		474		104
流 動 資 産 合 計	602,704	62.6	535,897	61.5	66,807
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	196,505		193,270		3,235
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	457,425		447,519		9,906
工 具 器 具 及 び 備 品	39,396		39,017		379
土 地	61,617		62,350		733
建 設 仮 勘 定	17,994		16,947		1,047
減 価 償 却 累 計 額	497,731		514,097		16,366
有 形 固 定 資 産 合 計	275,207	28.6	245,009	28.1	30,198
無 形 固 定 資 産	2,674	0.3	3,423	0.4	749
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	69,763		76,216		6,453
繰 延 税 金 資 産	10,364		3,596		6,768
そ の 他	2,284		7,190		4,906
貸 倒 引 当 金	397		362		35
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	82,015	8.5	86,641	10.0	4,626
固 定 資 産 合 計	359,898	37.4	335,074	38.5	24,824
資 産 合 計	962,602	100.0	870,972	100.0	91,630

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,649		17,677		5,972
未 払 金	34,066		25,596		8,470
未 払 法 人 税 等	8,079		6,154		1,925
繰 延 税 金 負 債	780		780		0
そ の 他	13,807		12,566		1,241
流 動 負 債 合 計	80,382	8.3	62,775	7.2	17,607
固 定 負 債					
繰 延 税 金 負 債	61,245		49,827		11,418
退 職 給 付 引 当 金	957		838		119
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,159		-		2,159
そ の 他	39		1,658		1,619
固 定 負 債 合 計	64,401	6.7	52,324	6.0	12,077
負 債 合 計	144,784	15.0	115,099	13.2	29,685
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	86,969	9.0	86,969	10.0	-
資 本 剰 余 金	102,403	10.6	102,403	11.8	-
利 益 剰 余 金	676,749	70.3	695,117	79.8	18,368
自 己 株 式	52,400	5.4	91,953	10.6	39,553
株 主 資 本 合 計	813,722	84.5	792,537	91.0	21,185
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,614	0.4	1,901	0.2	1,713
為 替 換 算 調 整 勘 定	131	0.0	38,893	4.4	39,024
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,746	0.4	36,991	4.2	40,737
少 数 株 主 持 分	349	0.1	326	0.0	23
純 資 産 合 計	817,818	85.0	755,872	86.8	61,946
負 債 純 資 産 合 計	962,602	100.0	870,972	100.0	91,630

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期		当 期		増 減 額 ()
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	395,081	100.0	373,405	100.0	21,676
売 上 原 価	251,516	63.7	230,839	61.8	20,677
売 上 総 利 益	143,565	36.3	142,566	38.2	999
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	74,067	18.7	75,204	20.2	1,137
営 業 利 益	69,497	17.6	67,361	18.0	2,136
営 業 外 収 益	10,889	2.7	12,538	3.4	1,649
営 業 外 費 用	2,808	0.7	17,104	4.6	14,296
経 常 利 益	77,578	19.6	62,796	16.8	14,782
特 別 利 益	2,246	0.6	1,798	0.5	448
特 別 損 失	1,951	0.5	6,627	1.8	4,676
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	77,874	19.7	57,966	15.5	19,908
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17,902	4.5	18,406	4.9	504
法 人 税 等 調 整 額	12,497	3.2	7,600	2.0	4,897
少 数 株 主 利 益	28	0.0	28	0.0	0
当 期 純 利 益	47,446	12.0	31,931	8.6	15,515

連結株主資本等変動計算書

前期 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	86,969	102,403	639,760	35,369	793,764	6,524	13,074	6,550	303	787,517
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			5,192		5,192					5,192
剰余金の配当			5,142		5,142					5,142
役員賞与(注)			95		95					95
従業員奨励福利基金積立			26		26					26
当期純利益			47,446		47,446					47,446
自己株式の取得				17,031	17,031					17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						2,909	13,206	10,296	45	10,342
当期中の変動額合計	-	-	36,989	17,031	19,957	2,909	13,206	10,296	45	30,300
平成19年3月31日残高	86,969	102,403	676,749	52,400	813,722	3,614	131	3,746	349	817,818

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	86,969	102,403	676,749	52,400	813,722	3,614	131	3,746	349	817,818
当期中の変動額										
剰余金の配当			13,563		13,563					13,563
当期純利益			31,931		31,931					31,931
自己株式の取得				39,552	39,552					39,552
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						1,713	39,024	40,737	22	40,760
当期中の変動額合計	-	-	18,368	39,552	21,184	1,713	39,024	40,737	22	61,945
平成20年3月31日残高	86,969	102,403	695,117	91,953	792,537	1,901	38,893	36,991	326	755,872

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当 期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
		金 額	金 額
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		77,874	57,966
2. 減価償却費		61,141	55,604
3. 受取利息及び受取配当金		10,414	11,808
4. 為替差損(差益)		1,966	12,086
5. 退職給付引当金等の純増加(純減少) 額		598	29
6. 有価証券・投資有価証券評価損		32	2,997
7. 売上債権の減少(増加) 額		562	18,132
8. たな卸資産の減少(増加) 額		4,724	3,865
9. 仕入債務の増加(減少) 額		5,237	5,505
10. その他		6,601	10,071
小 計		119,516	143,380
11. 利息及び配当金の受取額		10,516	12,185
12. 法人税等の還付(支払) 額		26,103	19,374
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,929	136,191
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期性預金の減少(増加) 額		8,385	2,707
2. 有価証券・投資有価証券の取得による支出		40,169	48,755
3. 有価証券・投資有価証券の売却等による収入		40,054	65,455
4. 有形固定資産の取得による支出		68,985	51,076
5. 有形固定資産の売却による収入		11,289	253
6. その他		716	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		50,142	33,337
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 自己株式の取得による支出		17,031	39,552
2. 配当金の支払額		10,334	13,563
3. その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,367	53,118
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,293	36,199
現金及び現金同等物の増加(減少) 額		31,713	13,536
現金及び現金同等物の期首残高		280,465	312,178
現金及び現金同等物の期末残高		312,178	325,715

(注)現金及び現金同等物の期末残高の内訳は、次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
現金及び預金	310,318百万円	306,751百万円
有価証券	1,859	18,963
現金及び現金同等物合計	312,178	325,715

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されている項目以外の事項につきましては、最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

(追加情報)

前期まで、当社及び国内連結子会社の一部について、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の第49期定時株主総会終結の時をもって、取締役に対する退職慰労金制度を廃止したことにともない、当該総会までの期間に対応する取締役に対する退職慰労金の支払い留保額は、当期から固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表

前期まで、「現金及び預金」に含めて表示しておりました内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正平成19年6月15日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会 改正平成19年7月4日 会計制度委員会報告第14号)の改正にともない、当期から「有価証券」に含めて表示しております。

なお、前期の「現金及び預金」に含まれている内国法人の発行する譲渡性預金の金額は、6,300百万円であります。

【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結損益計算書に関する事項)

	前 期	当 期
1. 営業外収益の主な内訳		
受取利息	10,330百万円	11,666百万円
2. 営業外費用の主な内訳		
為替差損	946	15,159
3. 特別利益の主な内訳		
投資有価証券売却益	-	1,674
4. 特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	1,951	2,037
減損損失	-	1,592
投資有価証券評価損	-	2,997

5. 減損損失

当期において、当グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体レーザー製造設備	京都府京都市	機械装置及び運搬具	369
		工具器具及び備品等	78
	中国	機械装置及び運搬具	963
		工具器具及び備品等	181
合計			1,592

当グループは、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書に関する事項)

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,192百万円	45.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,142百万円	45.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	利益剰余金	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注)普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,304百万円	65.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,079百万円	利益剰余金	165.00円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

【セグメント情報】

1.事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、前期及び当期の全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.所在地別セグメント情報

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	153,999	208,816	14,139	18,126	395,081	-	395,081
(2)セグメント間の内部売上高	170,030	192,925	234	49	363,240	(363,240)	-
計	324,030	401,741	14,374	18,175	758,322	(363,240)	395,081
営業費用	288,152	358,034	14,723	19,071	679,981	(354,397)	325,584
営業利益(損失)	35,877	43,707	349	895	78,340	(8,843)	69,497
資産	440,464	364,958	13,408	18,080	836,912	125,690	962,602

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	138,133	205,241	12,686	17,343	373,405	-	373,405
(2)セグメント間の内部売上高	208,493	218,901	814	211	428,420	(428,420)	-
計	346,626	424,142	13,501	17,555	801,826	(428,420)	373,405
営業費用	298,568	396,361	13,369	16,993	725,293	(419,249)	306,043
営業利益(損失)	48,058	27,781	132	562	76,533	(9,171)	67,361
資産	412,242	318,961	9,009	19,159	759,372	111,599	870,972

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール

アメリカ:米国

ヨーロッパ:ドイツ

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前期 5,023 百万円

当期 4,780

4.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前期 223,941 百万円

当期 199,970

5.当期において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が448百万円、「アジア」の資産が1,144百万円、それぞれ減少いたしました。

3. 海外売上高

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	209,738	15,212	16,459	241,410
連結売上高				395,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.1 %	3.8 %	4.2 %	61.1 %

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	206,310	13,301	16,031	235,643
連結売上高				373,405
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.2 %	3.6 %	4.3 %	63.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア: 中国、台湾、シンガポール

アメリカ: 米国

ヨーロッパ: ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前	期	当	期
繰延税金資産				
有価証券	1,374	百万円	1,570	百万円
たな卸資産	7,272		7,242	
減価償却費	12,438		11,443	
未払事業税	879		606	
未払費用	1,904		1,703	
退職給付引当金	14		54	
外国税額控除	2,934		1,108	
その他	6,644		5,515	
繰延税金資産小計	33,464		29,246	
評価性引当額	2,435		4,362	
繰延税金資産合計	31,028		24,883	
繰延税金負債				
海外子会社の未分配利益	66,445		58,552	
前払年金費用	1,539		1,772	
その他	2,946		1,607	
繰延税金負債合計	70,932		61,931	
繰延税金資産(負債)の純額	39,903		37,048	

(注) 前期及び当期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の次の項目に含まれております。

	前 期	当 期
流動資産 - 繰延税金資産	11,758百万円	9,963百万円
固定資産 - 繰延税金資産	10,364	3,596
流動負債 - 繰延税金負債	780	780
固定負債 - 繰延税金負債	61,245	49,827

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期
法定実効税率	40.6%
(調整)	
海外連結子会社の適用税率差等	0.1
試験研究費等の法人税額特別控除	2.5
評価性引当額の増減	3.3
その他	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%

(注) 前期は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の5/100以下であるため、その差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。

【有価証券】

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,794	11,447	7,653
(2) 債 券			
国債・地方債等	4,004	4,019	14
社 債	20,598	20,629	31
小 計	28,397	36,097	7,699
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	5,121	3,693	1,427
(2) 債 券			
国債・地方債等	13,658	13,405	252
社 債	62,531	62,408	123
(3) そ の 他	999	999	0
小 計	82,310	80,506	1,804
合 計	110,708	116,603	5,895

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	893
(2) 非上場外国債券	943
(3) 海外譲渡性預金	1,859
合 計	3,696

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	3,659	12,826	1,180
社 債	44,000	37,800	1,943
(2) そ の 他	2,858	-	-
合 計	50,517	50,626	3,124

(注) 当期において、有価証券について32百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の上落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	2,511	7,434	4,922
(2) 債 券			
国債・地方債等	7,484	7,653	169
社 債	28,701	28,825	124
小 計	38,697	43,913	5,216
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	15,180	14,183	996
(2) 債 券			
国債・地方債等	1	1	-
社 債	31,419	31,108	310
(3) そ の 他	3,973	3,211	762
小 計	50,574	48,504	2,070
合 計	89,271	92,417	3,146

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,845	1,674	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年3月31日)

その他有価証券 (単位: 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式	886
(2) 投資事業有限責任組合への出資	103
(3) 譲渡性預金	18,963
合 計	19,954

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1) 債 券			
国債・地方債等	4,409	2,068	1,001
社 債	14,700	41,420	2,000
(2) そ の 他	18,963	773	911
合 計	38,073	44,261	3,913

(注) 当期において、有価証券について2,997百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて概ね50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%~50%程度の上落である場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

【退職給付】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。

また、海外連結子会社の一部は、確定給付型年金制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

当社の適格退職年金制度は、昭和42年9月に退職一時金制度より移行し、以後国内連結子会社につきましても、順次移行しております。

なお、当社及び国内連結子会社の確定拠出年金制度は、平成17年3月に確定給付企業年金制度より移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期	当 期
(1)退職給付債務	18,180百万円	18,289百万円
(2)年金資産	24,298	20,863
(3)未積立退職給付債務((1)+(2))	6,118	2,573
(4)未認識数理計算上の差異	2,658	1,027
(5)連結貸借対照表計上額純額((3)+(4))	3,460	3,601
(6)前払年金費用	4,417	4,439
(7)退職給付引当金((5)-(6))	957	838

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期	当 期
(1)勤務費用	1,602百万円	1,718百万円
(2)利息費用	375	419
(3)期待運用収益	492	519
(4)数理計算上の差異の費用処理額	7	130
(5)その他	340	376
(6)退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	1,818	1,864

(注)「(5)その他」は、確定拠出型制度への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期	当 期
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	2.0%	2.0%
(3)期待運用収益率	2.0%	2.0%
(4)過去勤務債務の額の処理年数 (定額法により、発生年度から費用処理)	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数 (定額法により、発生年度の翌年度から費用処理)	10年	10年

【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	7,182 円 64 銭	6,895 円 25 銭
1株当たり当期純利益	413 円 57 銭	284 円 66 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	817,818 百万円	755,872 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	351	328
(うち少数株主持分)	(349)	(326)
普通株式に係る期末の純資産額	817,466	755,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	113,811 千株	109,574 千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	47,446 百万円	31,931 百万円
普通株主に帰属しない金額	1	1
普通株式に係る当期純利益	47,444	31,929
普通株式の期中平均株式数	114,720 千株	112,168 千株

【開示の省略】

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

個別貸借対照表

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	118,767		107,128		11,639
受 取 手 形	1,336		1,152		184
売 掛 金	94,220		74,551		19,669
有 価 証 券	45,035		19,726		25,309
た な 卸 資 産	25,200		22,805		2,395
前 払 年 金 費 用	728		1,011		283
繰 延 税 金 資 産	9,058		6,632		2,426
未 収 入 金	26,304		20,264		6,040
そ の 他	13,581		15,181		1,600
貸 倒 引 当 金	40		22		18
流 動 資 産 合 計	334,193	55.5	268,431	49.4	65,762
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	45,894		46,134		240
機 械 及 び 装 置	82,718		81,496		1,222
土 地	39,325		40,470		1,145
そ の 他	15,323		16,050		727
減 価 償 却 累 計 額	112,125		114,947		2,822
有 形 固 定 資 産 合 計	71,137	11.8	69,205	12.7	1,932
無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産	1,779	0.3	2,555	0.5	776
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	55,931		68,993		13,062
関 係 会 社 株 式	59,050		60,863		1,813
関 係 会 社 社 債	-		225		225
長 期 貸 付 金	74,854		63,399		11,455
繰 延 税 金 資 産	4,140		7,748		3,608
そ の 他	1,020		5,726		4,706
貸 倒 引 当 金	83		3,754		3,671
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	194,913	32.4	203,201	37.4	8,288
固 定 資 産 合 計	267,830	44.5	274,962	50.6	7,132
資 産 合 計	602,024	100.0	543,393	100.0	58,631

科 目	前 期 (平成19年3月31日)		当 期 (平成20年3月31日)		増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流 動 負 債					
買 掛 金	56,075		44,320		11,755
未 払 金	18,643		11,747		6,896
未 払 法 人 税 等	5,271		3,097		2,174
そ の 他	7,155		6,636		519
流 動 負 債 合 計	87,145	14.5	65,802	12.1	21,343
固 定 負 債					
長 期 未 払 金	-		1,350		1,350
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	1,618		-		1,618
そ の 他	23		-		23
固 定 負 債 合 計	1,642	0.2	1,350	0.3	292
負 債 合 計	88,788	14.7	67,152	12.4	21,636
(純資産の部)					
株 主 資 本					
資 本 金	86,969	14.4	86,969	16.0	-
資 本 剰 余 金					
資 本 準 備 金	97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	16.2	97,253	17.9	-
利 益 剰 余 金					
利 益 準 備 金	2,464		2,464		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
研 究 開 発 積 立 金	1,500		1,500		-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	39		48		9
別 途 積 立 金	338,500		353,500		15,000
繰 越 利 益 剰 余 金	35,151		24,656		10,495
利 益 剰 余 金 合 計	377,655	62.8	382,169	70.3	4,514
自 己 株 式	52,400	8.7	91,953	16.9	39,553
株 主 資 本 合 計	509,478	84.7	474,439	87.3	35,039
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,757	0.6	1,802	0.3	1,955
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,757	0.6	1,802	0.3	1,955
純 資 産 合 計	513,235	85.3	476,241	87.6	36,994
負 債 純 資 産 合 計	602,024	100.0	543,393	100.0	58,631

個別損益計算書

科 目	前 期		当 期		増 減 額
	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日		自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日		()
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	359,802	100.0	333,279	100.0	26,523
売 上 原 価	272,932	75.9	242,524	72.8	30,408
売 上 総 利 益	86,870	24.1	90,754	27.2	3,884
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	54,744	15.2	54,362	16.3	382
営 業 利 益	32,125	8.9	36,391	10.9	4,266
営 業 外 収 益	12,068	3.4	10,290	3.1	1,778
営 業 外 費 用	1,802	0.5	13,437	4.0	11,635
経 常 利 益	42,392	11.8	33,244	10.0	9,148
特 別 利 益	2,275	0.6	1,755	0.5	520
特 別 損 失	1,340	0.4	8,002	2.4	6,662
税 引 前 当 期 純 利 益	43,327	12.0	26,997	8.1	16,330
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,730	2.7	8,765	2.6	965
法 人 税 等 調 整 額	3,312	0.9	154	0.1	3,158
当 期 純 利 益	30,284	8.4	18,077	5.4	12,207

個別株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					研究開発 積立金	海外投資等 損失準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	27	321,700	32,058	357,750	35,369	506,603
当期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立(注)						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の積立						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立(注)							16,800	16,800	-		-
剰余金の配当(注)								5,192	5,192		5,192
剰余金の配当								5,142	5,142		5,142
役員賞与(注)								43	43		43
当期純利益								30,284	30,284		30,284
自己株式の取得										17,031	17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	12	16,800	3,093	19,905	17,031	2,874
平成19年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	39	338,500	35,151	377,655	52,400	509,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	6,830	6,830	513,433
当期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立(注)			-
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			5,192
剰余金の配当			5,142
役員賞与(注)			43
当期純利益			30,284
自己株式の取得			17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,072	3,072	3,072
当期中の変動額合計	3,072	3,072	198
平成19年 3月31日残高	3,757	3,757	513,235

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期 (自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	39	338,500	35,151	377,655	52,400	509,478
当期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立						10		10	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立							15,000	15,000	-		-
剰余金の配当								13,563	13,563		13,563
当期純利益								18,077	18,077		18,077
自己株式の取得										39,552	39,552
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	9	15,000	10,495	4,513	39,552	35,038
平成20年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	48	353,500	24,656	382,169	91,953	474,439

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 3月31日残高	3,757	3,757	513,235
当期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			13,563
当期純利益			18,077
自己株式の取得			39,552
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	1,955	1,955	1,955
当期中の変動額合計	1,955	1,955	36,994
平成20年 3月31日残高	1,802	1,802	476,241

【個別財務諸表に関する注記事項】

(個別損益計算書に関する事項)

	前 期	当 期
1.営業外収益の主な内訳		
受取利息・有価証券利息	3,565百万円	4,013百万円
受取配当金	6,755	4,454
2.営業外費用の主な内訳		
為替差損	227	11,956
3.特別損失の主な内訳		
固定資産廃売却損	1,340	885
減損損失	-	448
投資有価証券評価損	-	2,982
関係会社貸倒引当金繰入額	-	3,686

4.減損損失

当期において、当社は次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
半導体レーザー製造設備	京都府京都市	機械及び装置	369
		工具器具及び備品等	78
合計			448

当社は、減損損失を把握するにあたり、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の製品区分に基づき、資産のグルーピングを行っております。上記資産グループについては、現時点の事業計画において短期間での業績回復が困難と判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(個別株主資本等変動計算書に関する事項)

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

当期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式(注)	4,989	4,236	-	9,226
合計	4,989	4,236	-	9,226

(注)普通株式の自己株式の増加4,236千株は、会社法第156条の規定に基づく取得4,233千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

【税効果会計】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期	当 期
繰延税金資産		
有 価 証 券	464百万円	1,561百万円
た な 卸 資 産	5,497	5,377
減 価 償 却 費	5,510	5,132
未 払 事 業 税	820	425
未 払 費 用	1,411	1,185
貸 倒 引 当 金	37	1,511
そ の 他	2,343	858
合 計	16,085	16,051
繰延税金負債		
前 払 年 金 費 用	295	410
その他有価証券評価差額金	2,568	1,231
そ の 他	22	27
合 計	2,886	1,669
繰延税金資産の純額	13,198	14,381

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前 期	当 期
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	2.6
試験研究費等の法人税額特別控除	3.6	5.5
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.1%	33.0%

【1株当たり情報】

	前 期	当 期
1株当たり純資産額	4,509円52銭	4,346円28銭
1株当たり当期純利益	263円98銭	161円16銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
純資産の部の合計額	513,235百万円	476,241百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る期末の純資産額	513,235	476,241
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	113,811千株	109,574千株

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前 期	当 期
当期純利益	30,284百万円	18,077百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	30,284	18,077
普通株式の期中平均株式数	114,720千株	112,168千株

そ の 他

1. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(1)生産実績

(単位:百万円)

品 目		期 別		増 減 ()
		前 期	当 期	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
電 子 部 品	集 積 回 路	172,540	160,438	12,102
	半 導 体 素 子	157,014	152,103	4,911
	受 動 部 品	24,845	23,081	1,764
	デ ィ ス プ レ イ	40,427	31,599	8,828
合 計		394,828	367,223	27,605

(注)1.上記の金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目		主 要 製 品 名
電 子 部 品	集 積 回 路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半 導 体 素 子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受 動 部 品	抵抗器、コンデンサ
	デ ィ ス プ レ イ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2)受注状況

(単位:百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減 ()	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	受 注 残 高	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
電 子 部 品	集 積 回 路	169,565	23,624	157,523	18,207	12,042	5,417
	半 導 体 素 子	150,511	19,177	153,346	17,055	2,835	2,122
	受 動 部 品	23,586	2,714	23,416	2,684	170	30
	デ ィ ス プ レ イ	38,851	6,817	29,577	4,844	9,274	1,973
合 計		382,514	52,333	363,863	42,791	18,651	9,542

(3)販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位:百万円)

品 目		前 期		当 期		増 減 ()	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	国 内 比 率	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	国 内 比 率	金 額	増 減 率
電 子 部 品	集 積 回 路	85,874	49.5%	78,128	47.9%	7,746	9.0%
	半 導 体 素 子	50,037	32.0	46,821	30.1	3,216	6.4
	受 動 部 品	6,601	26.7	5,030	21.5	1,571	23.8
	デ ィ ス プ レ イ	11,157	27.6	7,781	24.7	3,376	30.3
合 計		153,671	38.9	137,761	36.9	15,910	10.4

品目別販売実績(海外)

(単位:百万円)

期 別 品 目		前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	海 外 比 率	金 額	海 外 比 率	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	87,567	50.5%	84,812	52.1%	2,755	3.1%
子	半 導 体 素 子	106,498	68.0	108,647	69.9	2,149	2.0
部	受 動 部 品	18,133	73.3	18,415	78.5	282	1.6
品	デ ィ ス プ レ イ	29,211	72.4	23,768	75.3	5,443	18.6
合 計		241,410	61.1	235,643	63.1	5,767	2.4

品目別販売実績(合計)

(単位:百万円)

期 別 品 目		前 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		当 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		増 減 ()	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
電	集 積 回 路	173,441	43.9%	162,940	43.6%	10,501	6.1%
子	半 導 体 素 子	156,535	39.6	155,469	41.6	1,066	0.7
部	受 動 部 品	24,735	6.3	23,446	6.3	1,289	5.2
品	デ ィ ス プ レ イ	40,369	10.2	31,549	8.5	8,820	21.8
合 計		395,081	100.0	373,405	100.0	21,676	5.5

2. 役員の異動

(1) 新任取締役候補

社外取締役 川本 八郎

(2) 新任監査役候補

社外監査役 岩田 秀夫

(3) 退任予定監査役

常勤監査役(社外監査役) 中野 美明